

株式会社日本取引所グループ 2017年度 第2四半期決算説明会
主な質疑応答（要旨）

（2017年10月31日開催）

（1）

Q： 資本政策に関して、自己株式取得の発表が今回見送られた理由は、株価水準・バリュエーションが割高だからか、または資本・負債のリバランス方針に基づくリバランスが完了したからか、どちらか教えてほしい。

A： その二点以外の点で、清算機関向けの国際規制において、清算機関が清算保証のために保有している財源を使い果たした際の再充当方法等に関するガイダンスが公表されたことを受け、グループ内の清算機関に関してどう対応すべきか検討しているところです。できれば来年の春頃までに方向性を出したいと思っており、その方向性を踏まえたくうえで、資本について考えてまいります。

（2）

Q： 第二次中期経営計画に掲げた営業収益の上積み目標について、進捗と来期の見通しを教えてほしい。

A： 周辺ビジネスについては、順調に進捗しております。一方、デリバティブ市場ビジネスについては、世界的なボラティリティ低下の影響もあり、厳しい状況が続いています。海外の取引所を見ても、コモディティやエネルギー関係のデリバティブは比較的伸びていますが、金融デリバティブの取引はあまりできていません。今後のボラティリティの水準により、来期決算は影響を受けると考えています。

（3）

Q： 東京商品取引所との統合など総合取引所の実現に向けて何かアップデートがあれば教えてほしい。

A： 検討は継続しているものの、特段の進展がみられる状況ではありません。

（4）

Q： 効率的なシステム運営等による今回のコスト引下げは、第二次中期経営計画の最終年度にも効いてくるのか。

A： 今回のコスト引下げ部分は継続します。ただ、別の視点として、来年以降に予定の清算システムの順次稼動に伴い増加する費用もあります。

（5）

Q： システム投資について、今後一定期間に必要な額、また今年度比での増加状況について教えてほしい。

A： 設備投資は、来年度までの第二次中期経営計画において460億円を予定しています。2016年度実績は100億円程度、2017年度は150億円プラス α 程度を予定、また2018年度は不確定な部分はありますが、2017年度より10～20億円程度増加する可能性があると見ています。これは現時点での見込みですので、結果は変わる可能性があることはご認識ください。

(6)

Q： 上半期でのシステム効率化は現物市場においてであり、デリバティブ市場でのシステム効率化により、全体の損益が改善する余地がまだあるのか。

A： システムの効率化は、現物及びデリバティブ市場の両方で出ていますが、デリバティブ市場の方で少し大きく出ております。ただ、デリバティブビジネスの収益構造は、取引の影響の方が大きく、費用での調整が難しい状況です。

(7)

Q： 取引所はフィンテックによりどのように変化するか。

A： 現在、業界連動型の実証実験を行っています。金融機関が30社程度参加し、実験プロジェクトを持ち込めるようにしています。現在、顧客確認と約定照合の2件のプロジェクトが提案されて、検証しているところです。

将来については、取引所の一部の業務について効率化ができるのではないかと考えています。

(8)

Q： 海外では仮想通貨を参照するデリバティブの上場に向けた動きもあるが、仮想通貨関連についてトップラインに何か取り込む可能性・方向性があるか教えてほしい。

A： 仮想通貨関連について調査分析はしておりますが、取引所で一般の方に提供するような商品を上場させるには、法令から規則まで一貫した制度設計が必要なため、もう少し処々の環境が整わないと難しいのではないかと認識しています。

(9)

Q： TOPIX先物や長期国債先物の取引が増加している背景に市場の構造変化の兆しを感じるか。また業績予想の前提においてもそうした構造変化を捉えているか。

A： 長期国債先物は依然として金利の動向に左右されるところが大きいですが、TOPIX先物の取引高については、日経平均先物のラージを上回る水準に増加してきており、日本銀行によるTOPIX・ETF買付けによる影響以外にも、パッシブ運用の増加を含め何らか構造的な変化が起き始めているのではないかと考えております。業績予想の前提については、今の相場がシクリカルなものなのか、それとも何らかの構造変化の始まりなのかということについて確証を得ているものではありませんので、当社としては、上半期の状況を踏まえて、売買代金や取引高を修正したものです。

以 上